2025年10月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日

上 場 会 社 名　株式会社ＲＥＶＯＬＵＴＩＯＮ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8894　URL https://revolution.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 砂川　優太郎
問合せ先責任者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 砂川　優太郎　TEL 03-6627-3487
定時株主総会開催予定日　2026年１月28日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2026年１月29日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2025年10月期の連結業績（2024年11月１日～2025年10月31日）

（１）連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期	34,570	521.1	△4,150	―	△3,434	―	△17,232	―
2024年10月期	5,566	131.6	333	―	331	―	296	―

(注) 包括利益　2025年10月期　△17,519百万円(　―％)　2024年10月期　630百万円(　―％)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年10月期	△148.53	―	―	―	―
2024年10月期	4.29	3.35	3.0	1.2	6.0

(参考) 持分法投資損益　2025年10月期　―百万円　2024年10月期　―百万円

(注)2024年10月21日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。2024年10月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、2024年10月期の「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を計算しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年10月期	46,802	1,511	2.5	9.92
2024年10月期	51,628	19,054	35.6	163.81

(参考) 自己資本　2025年10月期　1,157百万円　2024年10月期　18,370百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	197	△8,747	8,015	2,754
2024年10月期	1,050	1,460	△39	3,289

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2025年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年10月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2026年10月期の連結業績予想（2025年11月１日～2026年10月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通　期	47,617	37.7	3,967	―	3,679	―	△3	―	△0.03

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　２社（社名）株式会社REVO GINZA１
株式会社REVO GINZA２　、除外　２社（社名）リパーク株式会社
株式会社REGALE

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	116,678,357株	2024年10月期	112,148,557株
②　期末自己株式数	2025年10月期	29,669株	2024年10月期	7,005株
③　期中平均株式数	2025年10月期	116,014,766株	2024年10月期	68,988,867株

(注)2024年10月21日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。2024年10月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、2024年10月期の期中平均株式数を計算しております。

(参考)　個別業績の概要

2025年10月期の個別業績（2024年11月１日～2025年10月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	3,117	△42.9	△433	―	△855	―	△17,071	―
2024年10月期	5,463	127.8	364	―	360	―	294	―

	１株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2025年10月期	△147.15	―
2024年10月期	4.27	3.34

(注)2024年10月21日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。2024年10月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、2024年10月期の「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を計算しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年10月期	13,585	1,184	8.6	10.04
2024年10月期	18,868	18,437	97.2	163.55

(参考) 自己資本　2025年10月期　1,171百万円　2024年10月期　18,341百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善、インフレの収束傾向、インバウンド需要の回復など、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中関係や国際的な紛争等の地政学的リスクが貿易やエネルギー、原材料価格等に影響を与えており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である不動産市場においては、金利が低水準で推移し、円安基調が続いていることを背景に、国内外の投資家による日本の不動産への投資姿勢は依然として堅調なものの、土地価格及び建設工事費等の高騰による不動産価格の上昇、高止まり等、注意を要する状況でもあります。また、クラウドファンディング事業においては、低金利環境を背景に、安定したリターンを求める小口投資家や個人投資家の投資意欲は底堅く、クラウドファンディングプラットフォームへの関心が引き続き強い状況です。

このような状況下、当社では、前連結会計年度においてリパーク株式会社、株式会社REGALE及びWeCapital株式会社を子会社化し不動産事業及びクラウドファンディング事業の拡大を進めました。また、不動産事業の拡充を目的として、2024年12月25日に株式会社REVO GINZA１及び株式会社REVO GINZA２を完全子会社化致しました。なお、第１四半期連結累計期間からWeCapital株式会社グループの損益の計上を開始しておりますので、前年同期と比較し、損益に大きな変動が出ております。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は34,570百万円（前期比521.1％増）、営業損失は4,150百万円（前連結会計年度は営業利益333百万円）、経常損失は3,434百万円（前連結会計年度は経常利益331百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は17,232百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益296百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ａ．不動産事業

東京の好立地を中心に販売用不動産の仕入れ活動を継続しており、また、2024年12月25日付公表の「株式取得（子会社化）及び資金借入れに関するお知らせ」の通り、東京都内の一等地に多数不動産を保有する株式会社REVO GINZA１及び株式会社REVO GINZA２を連結子会社化しております。当連結会計年度では、東京都大田区、世田谷区及び港区の販売用不動産計３件を売却しております。この結果、当連結会計年度の売上高は3,329百万円（前期比40.1％減）、営業利益は297百万円（前期比66.9％減）となりました。

ｂ．投資事業

金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しておりますが、新規の投資は停止しております。この結果、当連結会計年度の売上高は無く（前連結会計年度は売上高無し）、営業損失は１百万円（前連結会計年度は営業損失３百万円）となりました。

ｃ．不動産クレジット事業

新たに不動産融資案件はありませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は１百万円（前期比80.2％減）、営業損失は１百万円（前連結会計年度は営業利益０百万円）となりました。

ｄ．クラウドファンディング事業

クラウドファンディング事業は、2024年10月に連結子会社化したWeCapital株式会社グループで構成されており、第１四半期連結累計期間から本セグメントの損益の計上を開始しております。この結果、当連結会計年度の売上高31,239百万円（前連結会計年度は売上高無し）、営業損失3,388百万円（前連結会計年度は営業利益無し）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

ａ．流動資産

当連結会計年度末における流動資産は35,631百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,797百万円増加しました。未収入金の増加4,964百万円が主な要因であります。

ｂ．固定資産

当連結会計年度末における固定資産は11,148百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,615百万円減少しました。土地の増加8,349百万円、のれんの減少16,141百万円が主な要因であります。

ｃ．流動負債

当連結会計年度末における流動負債は34,453百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,215百万円増加しました。１年内返済予定の長期借入金の増加8,679百万円、匿名組合出資預り金の減少5,598百万円が主な要因であります。

ｄ．固定負債

当連結会計年度末における固定負債は10,837百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,501百万円増加しました。匿名組合出資預り金の増加9,283百万円が主な要因であります。

ｅ．純資産

当連結会計年度末における純資産は1,511百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,543百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上17,232百万円が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は46,802百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,826百万円減少しました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,754百万円（前期比16.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは197百万円の収入（前期比81.2%減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失17,451百万円及び減損損失15,656百万円の計上、匿名組合出資預り金の増加による収入3,685百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは8,747百万円の支出（前期は1,460百万円の収入）となりました。これは、主として新規連結子会社の取得による支出8,525百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは8,015百万円の収入（前期は39百万円の支出）となりました。これは、主として長期借入れによる収入9,300百万円などによるものです。

（４）今後の見通し

【不動産事業】

不動産事業は、東京や大阪等のプライムロケーションにフォーカスした物件の仕入れや事業展開をしており、ターゲットとしている都市部の不動産関連情報が当社に蓄積されつつあり、当該情報に対してスピーディーな仕入れ判断を行い、収益化に繋げてまいります。

現状当社は、大幅な自己資本比率低下によって、販売用不動産の仕入に伴う金融機関から借入が困難な状況ではありますが、2025年11月19日付開示資料「第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」で公表の通り、自己資本増強による財政状態の改善や当該調達金額の一部を販売用不動産の取得資金に充当することによって、販売用不動産の取得から販売の活動を活性化していく方針です。2026年10月期通期業績予想は、従前からの販売用不動産の買取再販案件で売上総利益２億円から３億円程度を見込み、また、権利調整等を要する販売用不動産案件等のより利益率の向上が見込める案の取り組みを強化していくことも注力し、当該案件による売上総利益３億円から４億円程度を見込んでおります。さらに、2024年12月に連結子会社化した、株式会社REVO GINZA１および株式会社REVO GINZA２については、売却益（業績予想では４億円計上）を狙った株式譲渡を早期に実施するように活動してまいります。

当社においては、上記方針及び現在の所有している販売用不動産の状況等を勘案し、2026年10月期業績予想を通期で5,087百万円と見込んでおります。

【投資事業】

現在、新規投資等の事業展開を中止し不動産事業に資本投下を集中しております。

【不動産クレジット事業】

不動産融資事業については、必要に応じ取り組んでまいります。

【クラウドファンディング事業】

当連結会計年度において、2024年10月に連結子会社化をしたクラウドファンディング事業を展開するWeCapital株式会社グループに関してのれんの減損損失15,073百万円を計上しました。また、当連結会計年度から現時点において、運用期間の延長または償還延期が生じている案件（以下「償還延期等の案件」といいます。）は合計で18件であり、その募集金額は9,485百万円となっています。まずは、これらの償還延期等の案件の早期の延長の解消を継続して最注力してまいります。また、2025年11月19日付開示資料「第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」で公表の通り、当該調達金額の一部をクラウドファンディング事業の強化資金（デジタルマーケティング費用）として充当し、クラウドファンディング事業の会員数を増加させていく活動について、償還延期等の案件の早期の延長の解消と同時並行で行ってまいります。償還延期等の案件の早期の延長の解消による投資家からの信頼回復及びクラウドファンディング事業会員数増加によって、クラウドファンディング事業の資金調達力を向上させ、より多くのクラウドファンド案件の組成を行っていく方針です。加えて、クラウドファンディング事業における信用力を向上させ、一部金融機関からの借入を行って組成するクラウド案件を取り扱っていくことにより、クラウドファンド案件の規模拡大と資本効率向上への動きを目指してまいります。

以上の方針と既存の運用中のクラウドファンド案件状況から、2026年10月期業績予想を通期で売上高42,529百万円と見込んでおります。クラウドファンディング事業の業績における損益の太宗はクラウドファンディング事業における匿名組合に帰属するものであり、匿名組合に帰属する損益を控除した後の損益である2026年10月期業績予想での親会社株主に帰属する当期純利益は263百万円を見込んでおります。2025年10月期において、クラウドファンディング事業における棚卸資産については、販売可能性を精査し、保守的に評価損を計上しているため、2026年10月期の業績予想は棚卸資産評価損が発生しない前提で策定しております。また、2026年10月期は①系統用蓄電池用地案件の組成を月間４件でプロジェクト収益合計14億円程度見込むとともに、②金融機関からのファイナンスを組み込んだレバレッジ型のクラウドファンド案件を第４四半期から月間６件でプロジェクト収益合計３億円程度を見込んでおります。なお、当該売上高はWeCapital株式会社のグループ各社が営業者となり組成する匿名組合にて販売した販売用不動産などの売却額が、WeCapital株式会社のグループ会社の売上高として計上される一般的な会計処理を行っております。

＜クラウドファンディング事業の業績予想＞

(計画)	組成件数	売上高(百万円)
第１四半期	22件	5,714
第２四半期	36件	10,572
第３四半期	42件	14,255
第４四半期	43件	11,987
通期合計	143件	42,529

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、2024年12月20日付開示資料「国際会計基準（IFRS）の任意適用に関する方針について」を公表しておりましたが、2025年４月１日付開示資料「国際会計基準（IFRS）の任意適用に関する方針の撤回に関するお知らせ」の通り、ガバナンス体制の強化及びWeCapital株式会社グループの事業再構築等に取り組む必要があり、国際会計基準(IFRS)の導入の検討を中止しております。

不動産事業及びクラウドファンディング事業は、国内法制に基づく判断が多く求められ、また、当社グループの事業規模を鑑みた場合、現時点では日本基準の適用が適切であると考えております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,578	2,778,559
営業未収入金	18,156	5,280
営業投資有価証券	57,268	－
棚卸資産	25,153,153	24,491,460
未収入金	1,565,556	6,530,259
未収還付法人税等	950	112,552
営業貸付金	268,810	376,510
その他	3,477,128	1,340,644
貸倒引当金	△741	△3,750
流動資産合計	33,833,862	35,631,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,440	1,528,938
車両運搬具（純額）	1,931	－
工具、器具及び備品（純額）	22,680	17,188
土地	31,747	8,380,872
その他	1,907	1,855
有形固定資産合計	157,707	9,928,855
無形固定資産		
ソフトウエア	102,259	164,487
ソフトウエア仮勘定	106,251	－
のれん	16,141,705	－
その他	586	124
無形固定資産合計	16,350,802	164,612
投資その他の資産		
投資有価証券	786,238	615,363
出資金	23,290	50,704
破産更生債権等	709	447
敷金及び保証金	78,412	68,321
その他	367,582	1,190,721
貸倒引当金	△709	△870,510
投資その他の資産合計	1,255,523	1,055,048
固定資産合計	17,764,033	11,148,515
繰延資産	30,697	22,239
資産合計	51,628,593	46,802,271

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,158	58,505
短期借入金	3,425,900	2,980,000
１年内返済予定の長期借入金	22,851	8,702,040
未払費用	1,147,407	-
未払法人税等	178,596	6,821
預り金	49,680	267,484
匿名組合出資預り金	27,065,404	21,466,937
その他	345,916	971,443
流動負債合計	32,237,915	34,453,233
固定負債		
長期借入金	111,547	8,500
匿名組合出資預り金	-	9,283,792
ノンリコース長期借入金	57,268	-
退職給付に係る負債	2,468	5,367
長期預り敷金保証金	8,381	104,947
繰延税金負債	154,201	1,432,952
その他	1,947	1,960
固定負債合計	335,814	10,837,519
負債合計	32,573,730	45,290,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,416	100,000
資本剰余金	17,765,323	18,082,727
利益剰余金	△29,041	△17,261,230
自己株式	△4,637	△14,082
株主資本合計	18,031,060	907,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,004	250,131
その他の包括利益累計額合計	339,004	250,131
新株予約権	95,937	13,775
非支配株主持分	588,861	340,198
純資産合計	19,054,862	1,511,518
負債純資産合計	51,628,593	46,802,271

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年11月１日 至　2024年10月31日）	当連結会計年度 （自　2024年11月１日 至　2025年10月31日）
売上高	5,566,290	34,570,459
売上原価	4,549,135	33,710,003
売上総利益	1,017,154	860,455
販売費及び一般管理費	683,829	5,011,289
営業利益又は営業損失（△）	333,324	△4,150,834
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,317	525,223
貸倒引当金戻入額	2,191	－
業務受託収入	16,000	272,882
有価証券運用益	916	30,971
違約金収入	－	451,044
受取家賃	16,626	39,026
社宅使用料	4,873	5,123
その他	14,402	49,741
営業外収益合計	61,326	1,374,014
営業外費用		
支払利息	26,084	342,031
貸倒引当金繰入額	－	166
業務受託費用	10,976	－
支払手数料	15,920	247,905
貸倒損失	－	10,376
繰延資産償却額	3,798	30,588
その他	6,112	26,598
営業外費用合計	62,890	657,666
経常利益又は経常損失（△）	331,760	△3,434,486
特別利益		
固定資産売却益	1,727	1,469
資産除去債務戻入益	10,885	－
新株予約権戻入益	－	64,210
子会社株式売却益	－	87,793
受取還付金	－	161,108
受取保険金	－	50,000
段階取得に係る差益	17,497	－
その他	52	－
特別利益合計	30,162	364,581
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	848,397
固定資産除却損	－	67,353
子会社株式売却損	－	14,027
解約違約金等	4,193	－
特別調査費用	－	87,996
減損損失	－	15,656,215
特別損失合計	4,193	16,673,991

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年11月１日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月１日 至 2025年10月31日）
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失（△）	357,729	△19,743,896
匿名組合損益分配額	-	△2,292,472
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	357,729	△17,451,423
法人税、住民税及び事業税	61,955	56,940
法人税等調整額	△241	△78,094
法人税等合計	61,714	△21,153
当期純利益又は当期純損失（△）	296,015	△17,430,269
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	-	△198,081
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	296,015	△17,232,188

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年11月１日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月１日 至 2025年10月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	296,015	△17,430,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,909	△88,873
その他の包括利益合計	334,909	△88,873
包括利益	630,924	△17,519,142
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	630,924	△17,321,061
非支配株主に係る包括利益	-	△198,081

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月１日　至 2024年10月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,511,355	△325,057	△1,972	1,284,325
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）	195,873	195,873			391,747
新株の発行（新株予約権の行使）	3,542	3,542			7,085
株式交付による増加		16,054,551			16,054,551
減資	－	－			－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			296,015		296,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		－			－
新株予約権の発行					－
自己株式の取得				△2,664	△2,664
自己株式の処分		－		－	－
自己新株予約権の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	199,416	16,253,967	296,015	△2,664	16,746,734
当期末残高	299,416	17,765,323	△29,041	△4,637	18,031,060

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,094	4,094	3,296	－	1,291,716
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）					391,747
新株の発行（新株予約権の行使）			△85		7,000
株式交付による増加					16,054,551
減資					－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					296,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
新株予約権の発行			51,340		51,340
自己株式の取得					△2,664
自己株式の処分					－
自己新株予約権の消却			△3,211		△3,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,909	334,909	44,596	588,861	968,367
当期変動額合計	334,909	334,909	92,640	588,861	17,763,146
当期末残高	339,004	339,004	95,937	588,861	19,054,862

当連結会計年度(自 2024年11月１日　至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	299,416	17,765,323	△29,041	△4,637	18,031,060
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）	－	－			－
新株の発行（新株予約権の行使）	－	－			－
株式交付による増加		－			－
減資	△199,416	199,416			－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△17,232,188		△17,232,188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		117,987			117,987
新株予約権の発行					－
自己株式の取得				△9,544	△9,544
自己株式の処分		0		98	99
自己新株予約権の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△199,416	317,404	△17,232,188	△9,445	△17,123,646
当期末残高	100,000	18,082,727	△17,261,230	△14,082	907,413

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	339,004	339,004	95,937	588,861	19,054,862
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）					－
新株の発行（新株予約権の行使）			33,389		33,389
株式交付による増加					－
減資					－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△17,232,188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					117,987
新株予約権の発行			－		－
自己株式の取得					△9,544
自己株式の処分					99
自己新株予約権の消却			－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,873	△88,873	△115,551	△248,662	△453,087
当期変動額合計	△88,873	△88,873	△82,162	△248,662	△17,543,344
当期末残高	250,131	250,131	13,775	340,198	1,511,518

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年11月１日 至　2024年10月31日）	当連結会計年度 （自　2024年11月１日 至　2025年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失（△）	357,729	△17,451,423
減価償却費	14,329	92,924
減損損失	－	15,656,215
繰延資産償却額	3,798	30,588
のれん償却額	3,053	804,697
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,191	24,412
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△9,300	2,899
受取利息及び受取配当金	△13,612	△525,612
支払利息	26,084	342,031
支払手数料	15,920	247,905
固定資産除却損	－	67,353
固定資産売却損益（△は益）	△1,727	△1,469
有価証券運用損益（△は益）	△916	△30,971
子会社株式売却損益（△は益）	－	△73,765
段階取得に係る差損益（△は益）	△17,497	－
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	－	57,268
投資有価証券の増減額（△は増加）	129,913	－
借入有価証券の増減額（△は減少）	△128,299	－
新株予約権戻入益	－	△64,210
受取還付金	－	△161,108
受取保険金	－	△50,000
貸倒引当金繰入額	－	848,397
売上債権の増減額（△は増加）	1,642	19,393
棚卸資産の増減額（△は増加）	643,867	△186,703
未収還付法人税等の増減額（△は増加）	－	△279,746
営業貸付金の増減額（△は増加）	△72,800	△107,700
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,288	57,370
未払法人税等の増減額（△は減少）	－	△298,326
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	7,713	△974
前受収益の増減額（△は減少）	1,410	－
預り金の増減額（△は減少）	△55,572	223,968
匿名組合出資預り金の増減額（△は減少）	－	3,685,325
匿名組合損益分配額	－	△2,292,472
破産更生債権等の増減額（△は増加）	289	262
その他	165,373	△590,472
小計	1,067,919	46,057
利息及び配当金の受取額	7,709	506,601
利息の支払額	△24,327	△330,080
保険金の受取額	－	50,000
法人税等の支払額	△773	△74,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,528	197,658

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年11月１日 至　2024年10月31日）	当連結会計年度 （自　2024年11月１日 至　2025年10月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,617	△142,975
有形固定資産の売却による収入	1,727	3,431
無形固定資産の取得による支出	△330	△88,689
投資有価証券の取得による支出	△208,279	△31,150
投資有価証券の売却による収入	18,614	95,508
貸付金の実行による支出	△281,594	－
貸付金の回収による収入	5,317	－
出資金の回収による収入	830	－
出資金の払込による支出	△21,020	△27,434
敷金及び保証金の回収による収入	51,464	4,134
敷金及び保証金の差入による支出	△1,419	△10,697
新規連結子会社の取得による支出	－	△8,525,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△24,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,912,859	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,460,551	△8,747,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△354,860	△445,900
長期借入れによる収入	1,000	9,300,000
長期借入金の返済による支出	△6,108	△612,507
株式発行による収入	289,797	70,714
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,000	－
新株予約権の買取による支出	△3,158	△51,340
新株予約権の発行による収入	45,654	33,389
新株予約権の発行による支出	－	△21,995
自己株式の処分による収入	－	98
自己株式の取得による支出	△2,664	△9,544
融資手数料の支払による支出	△15,920	△247,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,259	8,015,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,471,820	△535,019
現金及び現金同等物の期首残高	817,757	3,289,578
現金及び現金同等物の期末残高	3,289,578	2,754,559

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業、金融商品等への出資を行う投資事業、不動産担保融資等を行う不動産クレジット事業、不特定多数から資金調達し投資まで行うクラウドファンディング事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産事業」、「投資事業」、「不動産クレジット事業」、「クラウドファンディング事業」の４つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の売買仲介事業、販売事業等を展開しております。「投資事業」は、金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しております。「不動産クレジット事業」は、不動産を担保とした融資等を展開しております。「クラウドファンディング事業」は、連結子会社のWeCapital株式会社を中心として、不動産等の投資対象に対し、主に不特定多数の個人から資金調達を行い投資まで行う事業を展開しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2023年11月１日　至　2024年10月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)１	連結 財務諸表 計上額 (注)２
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
不動産販売高	5,531,883	－	－	－	5,531,883	－	5,531,883
賃貸事業収入	－	－	－	－	－	－	－
利息・融資手数料	－	－	9,295	－	9,295	－	9,295
顧客との契約から生じる収益	5,531,883	－	9,295	－	5,541,178	－	5,541,178
その他の収益(注)３	25,111	－	－	－	25,111	－	25,111
外部顧客への売上高	5,556,995	－	9,295	－	5,566,290	－	5,566,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	5,556,995	－	9,295	－	5,566,290	－	5,566,290
セグメント利益又は 損失（△）	900,774	△3,632	412	－	897,554	△564,229	333,324
セグメント資産	282,679	173,309	161,569	48,795,201	49,412,760	2,215,832	51,628,593
その他の項目							
減価償却費	11,118	800	40	－	11,958	2,370	14,329
のれんの償却額	3,053	－	－	－	3,053	－	3,053
のれんの未償却残高	169,896	－	－	15,971,808	16,141,705	－	16,141,705
減損損失	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	－	－	－	－	－	17,917	17,917
負ののれん発生益	－	－	－	－	－	－	－

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△564,229千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,215,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく不動産賃貸収入、及び、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）に基づく金融商品に係る取引であります。

４　有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自　2024年11月１日　至　2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)１	連結 財務諸表 計上額 (注)２
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
不動産販売高	3,141,484	－	－	31,239,462	34,380,946	－	34,380,946
賃貸事業収入	－	－	－	－	－	－	－
利息・融資手数料	－	－	1,837	－	1,837	－	1,837
顧客との契約から生じる収益	3,141,484	－	1,837	31,239,462	34,382,784	－	34,382,784
その他の収益(注)３	187,674	－	－	－	187,674	－	187,674
外部顧客への売上高	3,329,159	－	1,837	31,239,462	34,570,459	－	34,570,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,329,159	－	1,837	31,239,462	34,570,459	－	34,570,459
セグメント利益又は損失（△）	297,868	△1,733	△1,541	△3,388,793	△3,094,200	△1,056,633	△4,150,834
セグメント資産	11,867,914	0	94	31,363,365	43,231,374	3,570,897	46,802,271
その他の項目							
減価償却費	33,999	－	－	56,499	90,498	2,425	92,924
のれんの償却額	6,107	－	－	798,590	804,697	－	804,697
のれんの未償却残高	－	－	－	－	－	－	－
減損損失	582,997	－	－	15,073,217	15,656,215	－	15,656,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	－	307,161	307,161	1,041	308,202
負ののれん発生益	－	－	－	－	－	－	－

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,056,633千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額3,570,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく不動産賃貸収入であります。

４　有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2023年11月１日　至　2024年10月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンライズ	2,526,179	不動産事業
柴田商事株式会社	1,622,545	不動産事業

当連結会計年度(自　2024年11月１日　至　2025年10月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年11月１日 至　2024年10月31日）	当連結会計年度 （自　2024年11月１日 至　2025年10月31日）
１株当たり純資産額	163.81円	9.92円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	4.29円	△148.53円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	3.35円	―円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
２．2024年10月21日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、上記を計算しております。
３．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年11月１日 至　2024年10月31日）	当連結会計年度 （自　2024年11月１日 至　2025年10月31日）
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	296,015	△17,232,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	296,015	△17,232,188
普通株式の期中平均株式数(株)	68,988,867	116,014,766
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数（株）	19,284,893	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第６回新株予約権 新株予約権の数　534,800個 （普通株式　5,348,000株） 第７回新株予約権 新株予約権の数　1,069,600個 （普通株式　10,696,000株）	―

（重要な後発事象）

（第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集）［2025年11月19日開示］

当社は、2025年11月19日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当により発行される第10回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます）の募集を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本新株予約権の発行については、2025年12月19日開催予定の当社臨時株主総会において、大規模な希薄化等の議案が承認（特別決議）されることを条件としております。その概要は以下のとおりであります。

（１）	割当日	2025年12月22日（月）
（２）	新株予約権の総数	3,360,000個
（３）	発行価額	総額 50,400,000円（新株予約権１個あたり15円）
（４）	当該発行による潜在株式数	普通株式 336,000,000株
（５）	調達額	5,090,400,000円 （内訳） 新株予約権発行分　　50,400,000円 新株予約権行使分　5,040,000,000円 上記資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、及び、当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
（６）	新株予約権の行使期間	2025年12月23日（火）から2027年12月22日（火）まで
（７）	行使価額	15円
（８）	募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 Ethan Willammarkets11号投資事業有限責任組合 3,360,000個（潜在株式による普通株式336,000,000株）
（９）	その他	①取得条項 本新株予約権の割当日以降、当社は、当社取締役会が別途定める日(以下、「取得日」といいます。)の14営業日前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権１個につき発行価格と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる(本欄に基づく本新株予約権の取得を請求する権利を、「本取得請求権」といいます。)。 ②譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 ③その他 前記各号においては、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

（営業外費用及び特別損失の計上）［2025年11月19日開示］

当社は、2026年10月期第１四半期に営業外費用（支払手数料）及び特別損失（契約損失引当金繰入額）を計上することになりましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、最終的には2025年11月19日付開示資料「第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて記載する2025年12月19日開催予定の臨時株主総会にて第10回新株予約権の募集における議案が承認となり、割当予定先のEthan Willammarkets11号投資事業有限責任組合（以下「割当予定先」といいます。）から払込期日までに発行価額50,400,000円が払い込まれ、当該新株予約権が割当予定先に割り当られた場合に、営業外費用（支払手数料）のうちフィナンシャルアドバイザリー報酬の200百万円及び特別損失（契約損失引当金繰入額）の200百万円が計上されることになります。

１．営業外費用（支払手数料217百万円）の内容

2025年11月19日付開示資料「第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」内の「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「（１）調達する資金の額（差引手取概算額）」の注記３において記載する通り、第10回新株予約権発行に関するフィナンシャルアドバイザリー報酬等となります。

２．特別損失（契約損失引当金繰入額200百万円）の内容

2025年11月19日付開示資料「第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」内の「２．割当ての目的及び理由」の「（１）目的」に記載する通り、EVO FUNDの関係会社であるEVOLUTION JAPAN証券株式会社

と2024年９月27日に締結したMandate Letterにおいて定められていた当社が新たに株式等の発行を行う場合にはＡ種種類株主であるEVO FUNDの関係会社であるEVOLUTION JAPAN証券株式会社の事前の承諾が必要であって当該事前承諾が無い場合には当社がEVOLUTION JAPAN証券株式会社から２億円の違約金の請求を受ける条項に違反することに伴う違約金200百万円に関連する引当金の繰入となります。なお、本件については、今後も、EVO FUND及びEVOLUTION JAPAN証券株式会社に対して第10回新株予約権の発行の趣旨説明及び必要性・妥当性の主張を行うとともに、交渉を継続していく方針です。